

東日本ユニオン よこはま

J R 東日本労働組合
横浜地方本部
発行者/ 松田 和秀
編集者/ 教育・広報部

2015年度「グループ会社と一体となった業務体制のさらなる推進」 申第7号 に対する検証の団体交渉を行なう

横浜地本は6月29日、2015年度申第7号「グループ会社と一体となった業務体制のさらなる推進」に対する検証の団体交渉を行ないました。共通12項目及び鎌倉車両センター、中原電車区からの合計14項目について議論を行ってきました。

冒頭、私たちは2015年3月28日に申を提出したにも関わらず、1年3ヵ月経っての交渉となった。提出した時の内容と現在とでは、会社の施策が変わっている。いくらなんでも遅すぎる。との意見に対し、会社は、真摯な議論を行うにあたり準備を進めている。いたずらに延ばしていたわけではない。回答が整い次第、団体交渉を開催するとの回答でした。私たちは、毎回同じ回答で納得はしないが、早期団体交渉の開催を強く求めました。

【主な会社との交渉内容】

組合：提案目的である「エルダー職場の拡大・確保」の達成状況について明らかにすること。
またこの施策は、エルダー雇用確保が第一目的であることを明確にすること。

会社：エルダー社員の技術力・ノウハウを活かせる雇用の場の拡大や効率的な事業運営のもとでグループ全体を発展させてきた。引き続き目的達成に向けて取り組んでいく考えである。

組合：エルダー職場の採用が減っているのではないか。

会社：グループ会社は、エルダー社員とプロパー社員で運用していく。提案した時から考えると増えていると考える。グループ会社と相談しながら行っている。

組合：現実を見るとプロパー社員の人が多く感じる。退職者数を勧奨して行っていただきたい。

会社：出向先の枠については、可能な限り確保していく。

組合：施策の大前提であった「安全の確保」が実現できているのか、明らかにすること。

会社：これまでも安全の確保を大前提として進めてきたところであり、今後もこの考えは変わるものではない。

組合：何が一番大事か。それは安全である。安全についての作業手順等継承していくことだと考える。

会社：東日本運輸サービスでもコミュニケーションを取りながら行っている。

組合：車両の故障の対応等、技術が低下していると感じる。教育の拡充を望む。

会社：著しく劣っているとは思わない。JR本体からもグループ会社へ手を差し伸べていく。

組合：支社と現場からの目線が違う。もっと現場からの声に耳を傾けて欲しい。

会社：グループ会社と一体となった施策なので、それに基づき現場の声も確認していく。

安全第一の職場環境、エルダー雇用先の拡大を目指していこう！